

研究会・シンポジウム報告

2017年7月18日（火） 定例研究会報告

テーマ： アジア諸国の為替政策～1997年のアジア通貨危機との関連において～

報告者： 矢野貴之氏（本学経済学部准教授）

時間： 16:00～17:30

場所： 生田9号館5階ゼミ95H室

参加者数：10名

報告内容概略：

1997年（平成9年）前後に発生したとされるアジア通貨危機に関し、直接の要因としては、オフショア市場等を通じて流入していた外国資本の大量逃避であり、その原因解明が求められている。当初言われていた理由とは東南アジアを中心とした各国がUS\$に為替レートを固定するドルペッグ政策を事実上取っていたことが挙げられるとされている。日本円-US\$の為替レートの動きとしては1995年（平成7年）までが円高基調であり、1996年（平成8年）～1997年（平成9年）は円安基調であったことが知られている。経常収支赤字の持続性に疑問符が付くと考えた報告者は、(1)アジア諸国は事実上のドルペッグ政策を採用していたかどうか、(2)採用していたならどの程度US\$偏重であったのか、に関しての研究報告を行った。Frankel and Wei（1994）や関（1995）を含めアジアの為替連動制には幾つかの先行研究とその問題点があり、それらを参考により望ましい為替レート関数の定式化を行い、推定を行っていた。分析の結果、アジアの通貨におけるUS\$と日本円のウェイトは、ASEAN+中国大陸ではUS\$が75～95%、日本円が5～12%であり、NIEsではUS\$が80～88%、日本円が12～20%であった。1997年のアジア通貨危機時のアジアの為替政策は、事実上のUS\$ペッグ政策であり、日本円に対するウェイトは、ASEAN+中国大陸よりNIEsの方が全般的にやや高いことが報告されていた。

記：専修大学経済学部・小川健

2017年9月8日（金） 定例研究会報告

テーマ：

- ・ケインズの失業を伴うグレアム型貿易モデル—国際価値・賃金率・雇用量の同時決定—
- ・生産可能集合に頼らない国際価値論の構成法について—失業の分析可能な国際貿易論のために

報告者： 佐藤秀夫氏（東北大学名誉教授）、塩沢由典氏（大阪市立大学名誉教授）

時間： 13:30～17:30

場所： 神田1号館5階ゼミ53室

参加者数：15名程度

報告内容概略：

国際貿易の理論においては近年、進化経済学的な考え方を取り入れた、リカード＝スラッファ＝塩沢モデルを基軸とした国際価値論の発展が目覚ましい。そこで、国際経済を標榜する本グループ研究としては、その国際価値論の最新の理論についての現在の進捗状況などを研究会などの形で確認すべき、と本記載者（小川）は考え、本グループ研究会と、該当する「国際価値論研究会」とでの共催の研究会を提案し、双方の承認を経て研究会を実施した。残念ながら本グループの他の参加者の都合がつかなかった関係で、本グループからは本記載者（小川）のみの参加となったが、外部者としての国際価値論研究会の関係者を中心に、ゼミ53室では収まりきらなくなるくらいの盛況な報告会となった。

特に、このリカード＝スラッファ＝塩沢モデルに、失業をどう取り入れるか、という部分が現在は鍵として存在していて、このことについて詳しい佐藤秀夫先生にその報告を行ってもらった。また、リカード＝スラッファ＝塩沢モデルでは対抗する分析等で重要視されたリカード点（ミル＝ジョーンズ点）によらない分析を行うには、生産可能性集合およびそのフロンティアによらない研究手法が必要であるとし、McKenzie（1954）前後の旧来的な研究で一部取り入れられてきた研究を、グラフ理論を中心に発展させる発想について、本モデルの事実上の開発者であり、共催した国際価値論研究会の創設者である塩沢由典先生に報告を頂いた。

記：専修大学経済学部・小川健